

事後評価シート

【評価年月】 平成15年4月

【主管課・室】 環境安全課課

【評価責任者】 環境安全課長 安達一彦

施策名、施策の概要及び予算額

施策名	- 10 - (3) 環境保健に関する調査研究の推進
施策の概要	近年様々な環境因子が健康被害をもたらしていると指摘されているが、これらの因果関係は科学的には明らかにされていない。このため、国民的な関心事となっている次の事項について調査研究を推進する。 大気汚染と花粉症 いわゆる化学物質過敏症 電磁波による健康影響
予算額	50,854千円(14年度予算)

目標・指標、及び目標の達成状況

目標	国民的な関心事となっている大気汚染と花粉症との関係、いわゆる化学物質過敏症、電磁波による健康影響等の諸問題について、調査研究を推進する。
達成状況	<p>大気汚染と花粉症との関係はスギ花粉症の発症、悪化への大気汚染物質の関与について究明するため、動物実験や疫学調査等の調査研究を進めた。具体的には、ディーゼル排気のうち粒子状成分が特に花粉症の悪化に関与しているのではないかと指摘があることから、ディーゼル排気からガス状成分のみ取り除き粒子状成分のみを曝露する装置の開発に成功した。疫学調査は小学生を対象に行い、スギ花粉症がスギ花粉飛散数の影響を受けることが明らかとなったが、現在の環境における大気汚染がスギ花粉症を悪化させるという明白な結論は得られなかった。また、平成12年度に発刊した花粉症保健指導マニュアルについては、最新の知見及び関係省庁の取組等を盛り込み、全面改定を行った。</p> <p>いわゆる化学物質過敏症を生じさせるといわれている化学物質による健康影響の実態を解明するため、動物実験や二重盲検法を用いた疫学調査等の調査研究を実施した。</p> <p>電磁波による健康影響等の諸問題については、環境を通じた超低周波電磁波の個人曝露量把握に関する調査研究や文献調査を進めた。具体的には 国立環境研究所が実施した小児がんの疫学調査で得られている磁界レベル測定値を基に磁界環境と超低周波曝露量との関連について解析を行った。また送電線等の周辺家屋における最大磁界レベル推定プログラムの検証を行った。さらに、電磁</p>

界に関する新たな研究、国際機関および諸外国の動向等を調査した。

評価、及び今後の課題

評 価	<p>【必要性】(公益性、官民の役割分担等)</p> <ul style="list-style-type: none">・花粉症については、現在国民の10数%ともいわれていること・化学物質過敏症については、シックハウス症候群等の関連から注目されていること、・電磁波については、白血病との関連等について注目されていること <p>等、いずれの研究も国民の健康に密接に関わる重要問題であり、公益性が高く、環境省として取り組むべき課題である。</p> <p>【効率性】(効果とコストとの関係に関する分析等)</p> <p>いずれの研究についても、科学的には未解明なものであり、研究的要素の強い事業であるが、動物実験及び疫学調査を推進することにより、着実に成果をあげており、効率的に進めている。</p> <p>【有効性】(達成された効果等)</p> <p>目標に対する総合的な評価</p> <p>国民的な関心事となっている環境保健問題である花粉症と大気汚染との関連、いわゆる化学物質過敏症、電磁波の健康影響について、因果関係解明には至らないものの、着実な成果をあげた。</p> <p>大気汚染と花粉症の関係について</p> <p>大気汚染と花粉症との関係については、今後、ディーゼル排気微粒子(DEP)が花粉症を悪化させるメカニズムを解明するため、花粉症動物実験モデルの作成及びDEP吸入曝露装置の開発に成功した意義は大きい。また、花粉症保健指導マニュアルについては、治療法や関係省庁の取組、NPO活動の成果等最新の知見を盛り込み全面改定を行い、都道府県、保健所に配布を行うとともに、環境省ホームページを通して公開し広く一般に向け情報の提供を行った点については、得られた成果の普及という観点から高い効果をあげた。</p> <p>化学物質過敏症について</p> <p>いわゆる化学物質過敏症については、未解明な部分も大きいですが、二重盲検法の症例数を増やし一定の結果を得るとともに、その病態解明に向けた有用な知見が得られた。</p>
--------	---

	<p>電磁波について</p> <p>電磁波に関する調査研究では、環境を通じた超低周波電磁波の個人曝露量把握に向け、基礎的な情報を得られたばかりでなく、今後の調査研究に向けての問題点も明らかになるなど成果をあげた。</p>
今後の課題	<p>大気汚染と花粉症の関係について</p> <p>・交絡因子の少ない小児を対象とした補足的な調査(大気汚染の程度が高度な地域)を行うとともに、効果的な疫学調査の手法について検討する。</p> <p>化学物質過敏症について</p> <p>因果関係究明に向けて、引き続き調査方法の改良を行いながら動物実験及び疫学調査を行う。</p> <p>電磁波について</p> <p>正確な個人曝露量推定のため、調査方法を改良しつつ調査を行う。</p>

政策への反映の方向性

事業の改善・見直し	理由の説明(新規、拡充、縮小、廃止等)
現行のまま継続	<p>理由の説明</p> <p>各項目共に着実な成果をあげたものの、引き続き調査研究が必要であるため。</p>

【別紙】

事務事業シート

施策名	- 10 - (3)環境保健施策に関する調査研究の推進	
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な関連予算事項等 (14年度予算)
環境保健に関する調査研究の推進	<p>花粉症と大気汚染 花粉症対策については、環境省、厚生労働省、林野庁、気象庁からなる「スギ花粉に関する関係省庁連絡会議」を設けて、各種対策を実施。また、調査研究結果をホームページに掲載するなどして、花粉症発症予防のための普及啓発を実施。</p> <p>いわゆる化学物質過敏症 いわゆる化学物質過敏症については、動物実験や二重盲検法を用いた疫学調査を実施。</p> <p>電磁波と各種疾患 超低周波電磁波の個人曝露把握のための調査研究を実施。</p>	<p>大気汚染物質が健康に及ぼす影響に関する総合的研究 (23百万円)</p> <p>環境中微量化学物質による健康影響等調査及び 環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査 (28百万円)</p>